



## 財務報告の監督

財務報告の監督に際して、複雑な会計および開示事項を報告する膨大な文書を入念にレビューすることが求められる。対応はできているか？

監査委員会の極めて重要な責任の一つが、財務報告の監督・レビューである。財務の専門家であるか否かを問わず、自社の決算報告プロセスの基本的な構成要素および重要な財務報告上の問題点ならびに関連する判断を理解しておかなければならない。





## これまでの議論

監査委員会の極めて重要な責任の一つが、自社の財務報告の監督である。公開会社が行う財務報告には、SEC(米国証券取引委員会)に提出する四半期のForm10-Qおよび年次のForm10-Kがある。

しかし、これには、以下の課題が生じる可能性がある。

- 提出書類のページ数が多く、論点が複雑である。
- 監査委員会が、監査委員会の会合の前に、提出書類のドラフトやその他の資料をレビューする時間は限られていることが多い。

監査委員会が決算報告書を効果的にレビューするためのテクニックはあるか?また、プロセス全体の効率性を高める方法はあるか?その答えはイエスである。ここでは、それらに関する、有用なアイデアをいくつか提供する。

---

“全ての企業の監査委員会は、財務報告の監督に対して完全にコミットする必要がある”

— SEC議長 Mary Jo White氏、2015年12月9日





## 細心の注意を払うべき決算発表

通例、決算発表はSECに提出する財務諸表よりも早い時期に行われ、その内容は簡素化されている。公表されるのは、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などの基本的情報であり、当該四半期および期首からの累計期間に関して報告するのが一般的である。また、前年同期との比較も開示される。注記は記載されない。決算発表では、財務数値に関する開示は限定的であり、むしろ収益、一株当たり利益、主要な非GAAP指標、経営成績に影響を及ぼす「特別項目」、将来予測情報やアップデートが重点的に取り上げられている。

アナリストの決算発表への注目度は非常に高い。決算報告がいわゆる「市場」の予測と乖離した場合、往々にして、その企業の株価が動くことになる。株価が決算発表に反応することは、その後、SECに提出される財務報告において、決算報告からの修正を避けるプレッシャーとなる。

決算発表日からSECに正式な財務報告書類を提出するまでの間に、新しい事象が発生するか、あるいは新しい情報が公知となることがある。このような状況が発生して、それが貸借対照表日現在に存在していた事実または状況に関連がある場合には、経営陣は、SECに提出する正式な財務報告書類において、先に発表した決算数値を修正するか否かの判断を下さなければならない。

監査委員会は通常、決算発表のドラフトを議論し承認するための会合をもつ。監督の一環として、監査委員会は、経営陣の財務報告プロセスの状況を理解し、SECへの提出までに変更される可能性がある暫定デー

タに基づく重要な見積もりについて質問すべきである。監査委員会は、決算発表がSECへの財務報告と整合しない場合には、外部監査人が決算発表後に追加の監査手続きや期中レビュー手続きを実施する必要があることについても認識すべきである。

優れた監査委員会であれば、SECへの財務報告を待つことなく、報告数値の作成に影響し得る潜在的な論点に関して質問を行っている。決算発表は投資家にとって極めて重要であり、これは当然のことと言える。

多くの場合、決算発表には将来予測情報が含まれており、これは株主にとってとりわけ重要な財務情報となっている。ニューヨーク証券取引所上場企業の監査委員会は、アナリストや格付機関に提供される将来予測情報について議論することが要求されているが、ニューヨーク証券取引所上場企業に限らず、全ての監査委員会がこのような議論を行うことを検討すべきである（将来予測情報に関する実務については、「監査委員会 優れた実務シリーズ～将来予測情報に関する実務ガイダンス」をご覧ください）。

株価が決算発表に反応することは、その後、SECに提出される財務報告において、決算報告からの修正を避けるプレッシャーとなる



## 決算報告のレビューのポイント

### 財務報告プロセスの理解

財務情報のレビューにより適切に備えるためには、企業の財務報告プロセスを深く理解することが重要である。以下に、いくつかの考慮すべきポイントを示す。

#### 開示に係る統制および手続き

公開会社には、開示に係る統制や手続き(Disclosure controls and procedures, DC&P)を維持し、CEOおよびCFOは、その有効性を四半期ごとに宣誓することが求められている。

監査委員会は、経営陣がどのようにDC&Pを維持し、四半期ごとの宣誓を裏付けているかを理解すべきである。このような理解は、企業の財務報告に係る内部統制の対象には通常含まれない、財務諸表外の非GAAP指標などの情報について、特に重要である(監査委員会の非GAAP指標に対する監督については、「監査委員会 優れた実務シリーズ～GAAPか non-GAAPか? SECが動向を注視」をご覧ください)。

#### 決算プロセス – どの程度の困難があるのか?

毎期末に、一連のプロセスによって全社から財務情報の収集が行われ、その情報をもとに公表財務情報が作成される。プロセスが高度に自動化されていれば、決算が早期化され、手作業による誤謬のリスクが低減する。しかしながら、監査委員会は、システムまたはプロセスが無効化されるリスクを理解する必要がある。監査委員会は、経営陣が決算プロセスにおいて行った重要な調整(手作業による仕訳である場合が多い)について質問すべきである。重要な調整は、誤謬または不正の可能性がより高いという警告である可能性がある。

### 重要な見積もりおよび複雑な会計分野 – 「掘り下げた分析」を行う

決算報告に重大な影響を与えるいくつかの見積もりの計上には、経営者の判断が必要になる。監査委員会はそうした重要な見積もりの内容や算出方法を理解しておかなければならない。その際、判断、見積もりのプロセス、見積もり計算をするための主要なインプット、インプットの変化に対する感応度、経営陣による過去の見積もりの正確性について、十分な検討が必要である。また、監査委員会は、外部監査人が検証する時期や方法についても、考慮すべきである。

企業の会計や財務報告の中には、複雑になりがちな分野がある(例えば、収益認識や法人所得税の会計処理など)。企業は、このようなリスクの高い分野に関して「掘り下げた分析」を行い、定期的に監査委員会に提出することを検討すべきである。

#### 重要性:何がポイントか?

経営陣は、開示の対象や統制上の不備の評価、財務諸表の修正再表示の必要性の判断といった、さまざまな局面において重要性を用いている。重要性は、外部監査人による監査計画の立案、監査上の修正を行うべきかどうかの判定や、統制上の不備を評価する際にも重要である。重要性には高度な判断を要する場合が多いため、監査委員会は、経営陣および外部監査人の重要性に関する検討事項およびそのフレームワークを理解しなければならない。



## 財務報告に係る内部統制 — 見直す価値がある

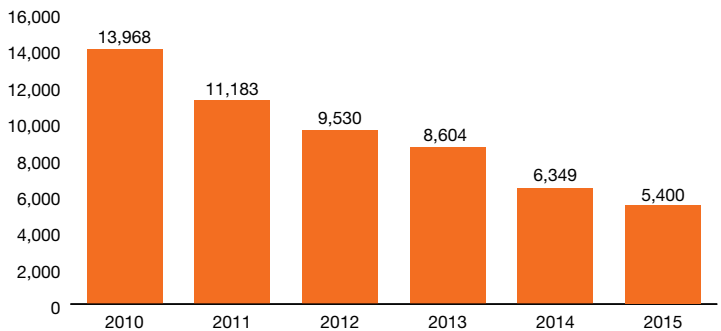
サーベンス・オクスリー法では、一定の公開会社およびその監査人に対して、財務報告に係る内部統制の有効性について、毎年報告することが求められる。重要な不備または重要な欠陥は全て、監査委員会に報告される。企業の内部統制は財務諸表を作成するプロセスに組み込まれているため、監査委員会は、経営陣のプロセス、経営陣と外部監査人による評価結果および経営陣の是正計画について心証を得なければならない。

## SECのコメントレター — 注視が必要

SECスタッフは、企業の提出書類を定期的にレビューし、会計上または開示上の問題を識別したときには「コメントレター」を送付する。経営者または外部監査人は、同業他社が受け取ったコメントレターの傾向を踏まえて、監査委員会に対して、SECが関心を示し得る分野に関する情報を提供しておく必要がある。コメントレターを受領した場合には、経営陣は、何が問題視されたのか、および、経営陣による回答方針について、監査委員会と適時にコミュニケーションをとる必要がある。

SECスタッフのコメントレターや企業の回答書は、SECのウェブサイトに掲載され、投資家、同業他社やマスメディアが閲覧可能である。従って、経営陣は細心の注意を払い適切に回答しなければならない。急いで作成した回答、あるいは不適切な回答に対しては、追加のコメントレターが発行され、時には検査に至ることもあり得る。

## 10-Kおよび10-Qに関するSECコメントレターの件数



出典: [www.auditanalytics.com](http://www.auditanalytics.com)

## 実際の提出書類のレビュー

実際の提出書類の中には、決算発表のレビューの早い段階でレビューされる部分もあるが、提出書類のレビューの効率性を維持しながら、その効果を高める方法として、以下の方法が考えられる。

### 事業の最新動向を把握する

多くのCEOが、事業の現状について取締役と定期的にコミュニケーションをとっている。その内容には、競争環境や経済環境の動向、それにより自社がどのような影響を受けているかなどが含まれる。こうしたコミュニケーションを通じて、監査委員会に必要な情報が伝われば非常に有益である。当期の財務成績がどのようになるか、監査委員会が独自の予測をすることができるためである。これは、監査人がしばしば行う方法だが、監査委員会が自己の予測値を報告された財務諸表や開示と比較することが望まれる。



## 変更事項に焦点をおくことは、効率的かつ効果的である

当期のSEC提出書類における変更点を、監査委員会が理解できるよう、支援する経営陣もある。そうした経営陣は、提出書類に反映されている新しい事象や動向の重要性も強調している。これを実践する方法は、一つには、新しい開示または変更された開示を強調表示する方法である。他には、説明メモを添付し、説明メモに、新たな会計ガイダンスなどの設定や改訂を説明するとともに、新たな開示もしくは変更された開示を記載した提出書類の参照先のページを記載する方法が見られる。

経営陣は、監査委員会のレビューを促進するために、四半期ごとに、重要な項目、通例でない項目、特別項目、非経常的な項目を要約し、その説明とその定量的な影響に関する情報を添えて提出するという方法もある

## 非経常的な取引の認識は必須である

四半期決算に継続的でないかまたは経常的でない性質の重要な取引が計上されることがある。こうした取引は、アナリストのモデルに含まれる場合もあれば、含まれない場合もある。監査委員会は、これらの項目が四半期の経営成績に与える影響を理解しなければならない。このことは、開示の適切性を評価することや、経営陣のパフォーマンスを予測と比較して正しく把握するのに有益である。経営陣は、監査委員会のレビューを促進するために、四半期ごとに、重要な項目、通例でない項目、特別項目、非経常的な項目を要約し、その説明とその定量的な影響に関する情報を添えて提出するという方法もある。



## 見積りの変更が、決算報告に大きな影響を与えることがある

監査委員会が重要な会計上の見積りや判断が行われた方法について、定期的に掘り下げた検討を行うなどして理解していたとしても、重要な仮定を変更したときには、経営陣は監査委員会に通知すべきである。また、当該変更が前年同期比で純利益や一株当たり純利益に与える影響についても、監査委員会の資料の中で、まとめておくことが望ましい。



## 監査委員会はどのように課題に対応すべきか？

情報量が膨大であり、かつ、規制が頻繁に改定され、高度に技術的な規則となっているため、監査委員会による財務報告の監督には困難が伴う。しかし、監査委員会による財務報告の監督は、財務情報に対する利害関係者の信頼を得るためには不可欠である。

監査委員会が効果的かつ効率的に監督を行うためのいくつかの方法を以下に示す。

✓	<b>当期の財務報告における変更点を理解しやすくするよう経営陣に依頼する</b>	前期からの変更点を強調するよう経営陣に依頼することを検討する。当四半期に影響を及ぼしている非経常的な取引や重要な変更の影響額に関する明細を要請する。
✓	<b>特に決算発表において「特別項目」や非GAAP指標について注意を払う</b>	透明性の高い非GAAP指標の開示は有益なツールになる。しかし、SECスタッフの最近の重点エリアや最近公表された解釈指針を踏まえると、経営陣による非GAAP指標の使用が適切であることを確保することに一段と重点をおく必要がある。
✓	<b>開示委員会が設置されている場合、それがどのように機能しているか、会議には誰が出席しているかを把握する</b>	四半期ごとの会議で協議された重要な取引または事象について経営陣に説明を求める。
✓	<b>外部監査人に対する「経営者確認書」における「非定型な確認事項」を理解する</b>	外部監査人が、会計期間中に発生した、通例でない取引または事象に対処するために、通常の継続的な確認事項に加えて、非定型な項目を追加することがある。このような特別な確認事項を強調表示するよう求める。
✓	<b>決算発表前に外部監査人の手続きの実施状況について議論する</b>	外部監査人は、企業が公開しようとしている決算発表に対して「心証を得ている」ことを示す場合もあるが、現実には、監査人は自らの手続きが完了するまで、最終的な承認を与えることはできない。従って、実施すべき作業のうち残務作業を把握することが重要である。
✓	<b>決算発表で報告する速報値に影響を及ぼす可能性のある事象または発見事項が、正式な決算報告書提出日前に明らかになるリスクについて評価する</b>	監査委員会は、自社の過去の実績、経営陣の経験、事実や状況について検討すべきである。





---

## その他のトピック

「監査委員会 優れた実務シリーズ」で取り上げたその他のトピックは以下のとおりです。  
全て日本語訳を作成しています。

- 将来予測情報に関する実務ガイダンス(2014年3月)
- 外部監査人の監督(2014年9月)
- 会計方針の変更の監督 — 新しい収益認識基準を含む(2015年2月)
- 役割、構成およびパフォーマンス(2015年5月)
- 重要なリスクや不祥事・不適切事案にかかわる調査への対応(2015年6月)
- サイバーメトリクス — 取締役が知っておくべきこと(2015年9月)
- 不正防止における監査委員会の役割(2015年12月)
- 第三者リスクの監督(2016年2月)
- GAAPか non-GAAPか? SECが動向を注視(2016年6月)
- 内部監査の価値を最大限高めるためには(2016年9月)

詳細な情報(英語)は、以下からアクセスできます。

[www.pwc.com/us/en/governance-insights-center/audit-committee-excellence-series.html](http://www.pwc.com/us/en/governance-insights-center/audit-committee-excellence-series.html)

PwCのiPadアプリケーション(英語)は、以下からダウンロードできます。

[pwc.to/Get365](http://pwc.to/Get365)

---

## お問い合わせ先

### PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1  
大手町パークビルディング  
03-6212-6800 (代表)

### Centre for Corporate Governance in Japan

aarata.cg@jp.pwc.com

#### 小林 昭夫

パートナー  
akio.kobayashi@pwc.com

#### 久禮 由敬

パートナー  
yoshiyuki.kure@pwc.com

#### 辻田 弘志

パートナー  
hiroshi.tsujita@pwc.com

#### 岡本 晶子 (大阪)

ディレクター  
akiko.okamoto@pwc.com

#### 足立 順子

シニアマネージャー  
junko.adachi@pwc.com

#### 北尾 聡子

シニアマネージャー  
satoko.kitao@pwc.com

#### 出口 真也

パートナー  
shinya.deguchi@pwc.com

#### 西村 智洋 (名古屋)

パートナー  
tomohiro.nishimura@pwc.com

#### 井坂 久仁子

ディレクター  
k.isaka@pwc.com

#### 宇塚 公一

ディレクター  
koichi.u.uzuka@pwc.com

#### 和泉 義夫

シニアマネージャー  
yoshio.izumi@pwc.com

#### 手塚 大輔

シニアマネージャー  
daisuke.tezuka@pwc.com



## www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに223,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2016年12月に発行した「Financial reporting oversight」を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 [www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/thoughtleadership.html](http://www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/thoughtleadership.html)

オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。 <http://www.pwc.com/us/en/cfodirect/publications/corporate-governance/pwc-aces-financial-reporting-oversight.html>

日本語版発刊年月： 2017年6月 管理番号： I201703-4

©2017 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.